

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

(平成22年5月6日に本店所在地を大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店

(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店

(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	70,132	75,094	81,307	77,049	76,019
経常利益 (百万円)	3,167	3,216	4,132	4,510	3,285
当期純利益 (百万円)	2,764	2,483	2,039	2,202	1,845
純資産額 (百万円)	36,299	38,481	38,998	38,911	40,595
総資産額 (百万円)	58,901	62,501	63,399	60,924	60,898
1株当たり純資産額 (円)	476.34	500.81	511.18	512.02	534.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.28	32.76	27.03	29.20	24.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	60.5	60.8	63.4	66.2
自己資本利益率 (%)	7.9	6.7	5.3	5.7	4.7
株価収益率 (倍)	18.3	17.6	21.5	12.7	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,863	2,923	3,663	2,171	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	790	3,509	2,979	1,530	1,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,068	1,089	677	591	962
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,051	16,502	16,255	15,300	14,783
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,364 〔1,330〕	1,387 〔1,516〕	1,458 〔1,594〕	1,488 〔1,680〕	1,456 〔1,646〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	54,566	56,524	59,180	59,992	57,167
経常利益 (百万円)	2,624	2,618	3,027	3,323	2,340
当期純利益 (百万円)	2,393	2,039	1,154	1,380	1,207
資本金 (百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数 (千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額 (百万円)	35,268	36,084	35,864	36,661	37,500
総資産額 (百万円)	52,275	54,277	54,013	53,713	54,095
1株当たり純資産額 (円)	462.40	477.85	475.48	486.27	497.44
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.38	26.88	15.29	18.30	16.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	66.5	66.4	68.3	69.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.7	3.2	3.8	3.3
株価収益率 (倍)	21.2	21.4	37.9	20.2	34.5
配当性向 (%)	31.9	26.0	45.8	38.3	43.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	645 〔994〕	641 〔1,058〕	678 〔1,086〕	715 〔1,139〕	715 〔1,193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額には、当社設立50期記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

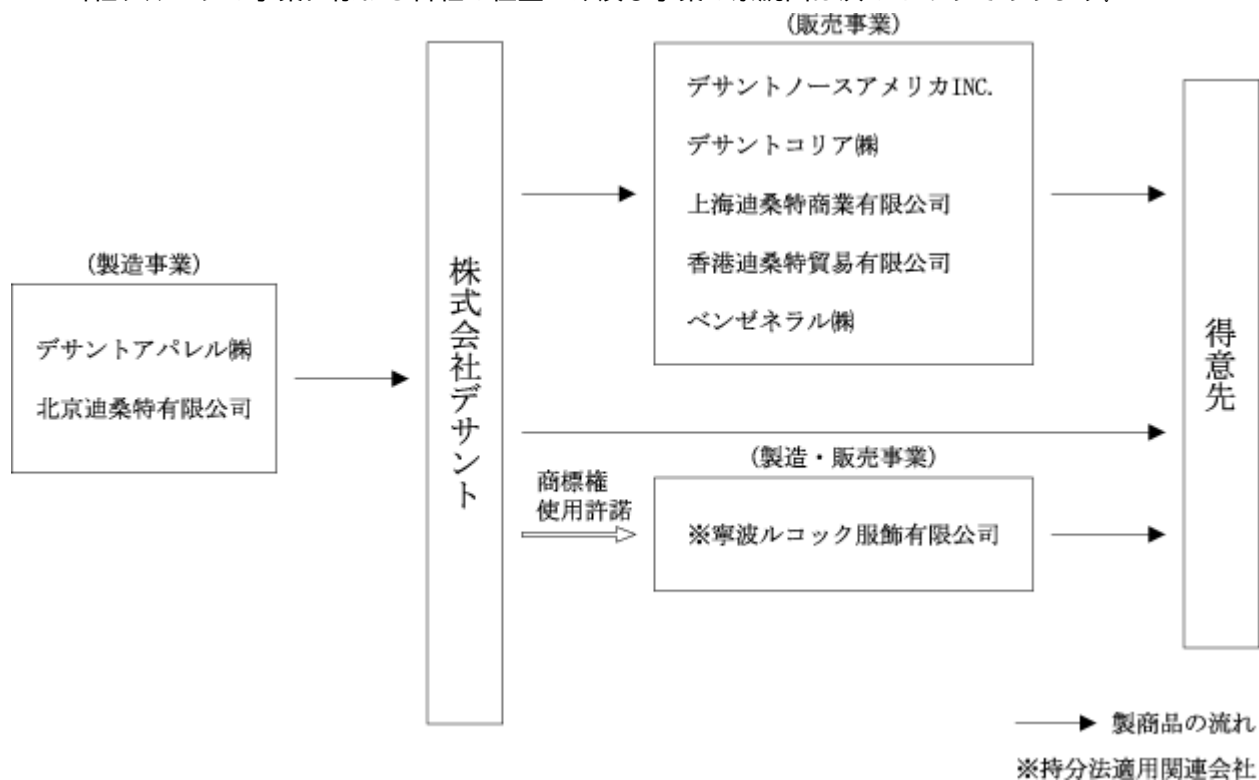
当社は、昭和50年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年3月18日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和33年2月 スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
- 昭和36年4月 奈良県吉野郡に吉野工場設置。
- 昭和36年9月 株式会社デサントに社名変更。
- 昭和37年2月 東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
- 昭和39年10月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
- 昭和41年12月 兵庫県美方郡に村岡工場設置。
- 昭和43年11月 奈良県吉野郡に下市工場設置。
- 昭和45年1月 札幌市に札幌営業所設置(現 札幌支店)。
- 昭和45年2月 東北デサント株式会社設立。
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所設置(現 名古屋支店)。
- 昭和47年11月 福岡市に福岡営業所設置(現 福岡支店)。
- 昭和48年2月 九州デサント株式会社設立。
- 昭和49年8月 近畿デサント株式会社設立(吉野工場、村岡工場、下市工場を移管)。
- 昭和50年2月 仙台市に仙台営業所設置(現 仙台支店)。
- 昭和50年3月 広島市に広島営業所設置(現 広島支店)。
- 昭和52年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和55年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和55年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 昭和57年4月 ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
- 昭和57年8月 カナダに現地法人デサントカナダINC.(現 デサントノースアメリカINC.)設立(現 連結子会社)。
- 昭和59年12月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
- 平成2年12月 スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルコックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
- 平成6年12月 中国に現地法人 北京迪桑特有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成10年1月 東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
- 平成10年7月 米国法人アンプロインターナショナル社より「アンプロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
- 平成11年1月 デサントアパレル株式会社設立(東北デサント株式会社、九州デサント株式会社及び近畿デサント株式会社の事業を継承。現 連結子会社)。
- 平成12年11月 韓国に現地法人 韓国デサント株式会社(現 デサント코리아株式会社)設立(現 連結子会社)。
- 平成15年11月 中国に現地法人 香港迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 中国に現地法人 寧波ルコック服飾有限公司設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成18年2月 中国に現地法人 上海迪桑特商業有限公司設立(現 連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。  
 (株)三鷹倉庫----物流業務の委託  
 (株)OSU Health Support Academy----ヘルスケア事業  
 2 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサント アパレル(株) (注)1	大阪市 天王寺区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	2	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備 を賃借しております。
デサントノース アメリカINC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 12,244	スポーツウェア の販売	100.0	3	有	当社商品を販売しております。
北京迪桑特 有限公司	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。
デサント코리아(株) (注)1,4	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	4	有	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 商業有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 6,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
香港迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 10,000	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
ベンゼネラル(株) (注)3,4	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	53.4 〔29.2〕	3	無	当社商品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 寧波ルコック 服飾有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の製造・販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社 の商品を製造・販売しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)2	大阪市中央区	百万円 202,241	総合商社	(25.7)		無	当社の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの 商品企画、製造、販売に関する業務 提携契約を締結しております。

- (注) 1 特定子会社であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。  
3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
4 デサント코리아(株)及びベンゼネラル(株)につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

デサント코리아(株)

(1) 売上高	11,898百万円
(2) 経常利益	728百万円
(3) 当期純利益	546百万円
(4) 純資産額	3,008百万円
(5) 総資産額	5,359百万円

ベンゼネラル(株)

(1) 売上高	7,987百万円
(2) 経常利益	31百万円
(3) 当期純利益	1百万円
(4) 純資産額	584百万円
(5) 総資産額	3,081百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
スキーウェア及びその関連商品	173 [ 54 ]
アスレチックウェア及びその関連商品	639 [ 284 ]
ゴルフウェア及びその関連商品	347 [ 764 ]
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	81 [ 544 ]
共通部門	216 [ ]
合計	1,456 [ 1,646 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [ ] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
715 [ 1,193 ]	40.4	16.0	5,969

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [ ] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要が牽引する形で日銀短観の業況判断指数が4期連続の改善となり企業における景況感は持ち直してきているものの、雇用や設備投資の過剰感は依然として根強いものがあり、内需拡大、個人消費の回復には至っていない状況で推移しました。

当スポーツ業界においては、消費者の健康志向の高まりや第21回オリンピック冬季競技大会（2010/バンクーバー）等のスポーツイベントの活況を背景にスポーツ関連商品の需要喚起を図りましたが、市場は全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、国内事業につきましては、2009年秋冬シーズンにおいて、全社戦略素材である太陽光を効率よく活用する蓄熱保温素材「ヒートナビ」をサッカー、ゴルフ、テニス、スキー、アウトドア全17ブランドの主力商品に展開しました。各スポーツシーンでの適切なパワー配置を考慮した着圧インナーウェアの「アートフレックス」をテニスでは「バボラ」、サッカーでは「アンブロ」、「ルコックスポルティフ」、スキー・アウトドアでは「デサント」で展開しました。「アリーナ」につきましては国際水泳連盟（FINA）の2010年からの新ルールに適合した水着、ゴーグル、キャップの開発を行い、販売を開始しました。ゴルフ関連では、「ルコックスポルティフ」で石渡俊彦プロと共同開発したゴルファーをアシストする「G-assist」シリーズとしてバット、練習グローブ、ジャージ、チューブを展開しました。また、動きやすさを追求した独自の四次元的動体裁断方法「ウルビルド4D」を採用したゴルフウェアを「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」、「カッター&バック」および「クレージュスポーツフューチャー」の4ブランドで、2010年春夏シーズンより展開を始めました。サッカーの「アンブロ」では、オーウェン選手（イングランド）、デコ選手（ポルトガル）ら世界各国のトップ選手が着用するサッカースパイク「スペシアーリ」の発売およびイングランド代表アウェイの新ユニフォームを発売開始しました。

海外事業につきましては、北米その他の地域で減収となりましたが、韓国は順調に推移し、中国、香港は堅調に推移しましたので前年同期を上回る結果となりました。なお、韓国において2009年秋冬シーズンより「デサント」を本格的に展開し、2009年末現在で20店舗を出店しています。

広告・販促活動におきましては、企業価値向上を目的に第21回オリンピック冬季競技大会（2010/バンクーバー）では、日本代表選手団、スイス、スペイン代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェアを提供するとともに、スイスアルペン、スペインアルペン、カナダスピードスケート・スキークロス、韓国スキー等各チームにウェアを提供しました。あわせて、現地において「クラブデサント」を国内外向けの情報発信基地として設置しました。また、第5回東アジア競技大会（2009/香港）でも日本代表選手団にオフィシャルスポーツウェアを提供しました。

ブランド価値向上にむけて、「デサント」では国内においては、元全日本女子バレーボールチーム主将の吉原知子氏、富士通陸上競技部の塚原直貴選手および株式会社プリンスホテル所属のフィギュアスケートの中野友加里選手とアドバイザー契約の締結、株式会社プロバスケットボールリーグ（bjリーグ）の「大阪エヴェッサ」とオフィシャルサプライヤー契約の締結を致しました。国際バレーボール連盟が主催するビーチバレーでは引き続きワールドツアーでのオフィシャルパートナー契約に基づくサプライを行い、世界少年野球推進財団主催の「世界少年野球フレンドシップ東京大会」にも引き続き協賛しました。海外においては、韓国でプロバレーボールチーム「SAMSUNG BLUE FANGS」、プロ野球チーム「SAMSUNG LIONS」、スキーナショナルチームとウェア契約を締結しました。「ルコックスポルティフ」では、名古屋グランパスエイト監督のドラガン・ストイコビッチ氏とアドバイザー契約を締結し、2010年春夏シーズンより同氏のメッセージ等をデザイン化した商品の発売を開始致しました。また、韓国では、韓国Kリーグ「蔚山現代ホランイ」とオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。ゴルフブランドでは新たに「カッター&バック」で今田竜二プロ、「マンシングウェア」で谷口徹プロ、「クレージュスポーツフューチャー」で佐伯三貴プロおよび「ルコックスポルティフ」で竹村真琴プロとウェア契約を締結しました。

社会貢献活動としましては、恒例イベントとして「すこやかキッズスポーツ塾」の開催、「第13回目白ロードレース2010」の特別協賛、「オックスファム トレイルウォーカー ジャパン」、「第19回全国盲ろう者大会」への協賛を行いました。また、課外授業への取り組みとして、NPO法人日本教育開発協会が運営する「ドリカムスクール」、大阪商工会議所実施の「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参画しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は76,019百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は3,089百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は3,285百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、本社ビルが老朽化したため平成22年5月に本社を一旦移転のうえ、元の所在地である大阪市天王寺区に本社ビルを建て替えることを決定いたしました。この移転にかかる費用の一部224百万円を当期に特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は1,845百万円（前年同期比16.2%減）となりました。なお新本社ビルは平成24年1月に竣工予定です。



取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(スキーウェア及びその関連商品)

国内においては、個人消費の低迷を受け減収となりました。海外においては、市場低迷の影響から受注の大幅な減少となり、売上高は前年同期比22.5%減の4,120百万円となりました。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」は順調に推移し、「デサント」「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「アリーナ」は、国際水泳連盟のルール変更等による消費者の買い控えの影響を受け減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」は好調に推移し、「アリーナ」は堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比1.5%増の36,191百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、消費者の高価格帯商品の買控えにより「ミラ・ショーンスポーツ」「ランバンスポール」は減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「ダンヒルリンクス」が好調に推移しました。「マンシングウェア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比1.0%増の30,589百万円となりました。

(スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

アウトドアブランドの「マーマット」は堅調に推移しましたが、レディースブランドの「スポーツスタディオウィットテム」「クレージュスポーツフューチャー」及びアウトドアブランドの「ホールアース」は減収となりました。結果、売上高は前年同期比11.8%減の5,118百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

チーム対応商品を中心にアスレチックウェアはほぼ前年並みに推移しましたが、スキーウェア、ゴルフウェア、スポーツカジュアルウェアは、個人消費の低迷の影響を受け減収となりました。結果、売上高は前年同期比5.8%減の59,640百万円、営業利益は前年同期比36.1%減の2,219百万円となりました。

(アジア)

アスレチックウェア、ゴルフウェアともに順調に推移しました。韓国での「デサント」の展開スタートおよび香港での「ルコックスポルティフ」の展開スタートもあり、売上高は前年同期比23.3%増の15,508百万円、営業利益は前年同期比19.7%増の1,037百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、引き続き個人消費が低迷しており、売上高は前年同期比25.7%減の871百万円、営業損失187百万円となりました。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、記載を省略しておりますので、その区分による業績の記載を行っておりません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円(3.4%)減少し、14,783百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額2,252百万円や法人税等の支払額1,019百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,074百万円、減価償却費1,238百万円などの計上により、1,383百万円の収入超過(前連結会計年度は2,171百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や百貨店等の売場資産の取得などにより、1,054百万円の支出超過(前連結会計年度は、1,530百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、962百万円の支出超過(前連結会計年度は、591百万円の支出超過)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	6,098	88.8
アスレチックウェア及びその関連商品	13,494	92.3
ゴルフウェア及びその関連商品	411	100.3
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	823	113.8
合計	20,827	92.1

(注) 1 金額は、卸売価格(建値)によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
スキーウェア及びその関連商品	4,120	77.5
アスレチックウェア及びその関連商品	36,191	101.5
ゴルフウェア及びその関連商品	30,589	101.0
スポーツカジュアルウェア及びその関連商品	5,118	88.2
合計	76,019	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」 スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。という企業理念のもと、2011年3月期より2013年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2010」を策定いたしました。

この中期経営計画「Compass 2010」で当社グループは、「商品企画開発力を競争の源泉に、それぞれのブランドが独自性のあるマーケティング活動を行い、アジアにおけるリーディングスポーツカンパニーとして認められている。」を目指すゴールイメージ（ビジョン）としました。アスレチック、ゴルフ、アウトドアを重点事業領域と定め、既存事業による収益基盤の再構築 事業領域の拡充による新たな強みの創出 多様化・国際化が進む当社の成長を支える事業インフラの整備により、ゴールを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

#### (2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測な政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

#### (3) 為替水準の変動について

当社グループは、製品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡績(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984.11.16 無期限

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、売上の拡大と収益力強化のため、新商品の開発・販売を推進し、海外事業の拡大に努め、第21回オリンピック冬季競技大会（2010/バンクーバー）など、積極的に広告販促活動にも取り組んでまいりました。

売上高につきましては、スキーウェア事業は、国内においては個人消費の低迷を受け減収となりました。海外においては、市場低迷の影響から受注の大幅な減少となりました。

アスレチックウェア事業は、国内においては「アンブロ」は順調に推移し、「デサント」「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「アリーナ」は、国際水泳連盟のルール変更等による消費者の買い控えの影響を受け減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」は好調に推移し、「アリーナ」は堅調に推移しました。結果、全体では前年を上回りました。

ゴルフウェア事業は、国内においては「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、消費者の高価格帯商品の買控えにより「ミラ・ショーンスポーツ」「ランバンスポール」は減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「ダンヒルリンクス」が好調に推移しました。主力の「マンシングウェア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、全体では前年を上回りました。

海外売上高につきましては、前年同期比9.5%増の19,212百万円、海外売上比率は前年同期比2.5%増の25.3%となりました。

営業利益は、売上高の減少により、売上総利益が前期と比べ減少したことが大きく、また販売費及び一般管理費が海外での販売費用等の増加で前期と比べ増加し、前年同期比1,181百万円減少の3,089百万円となりました。

経常利益は、営業外損益196百万円の計上で前年同期比1,225百万円減少の3,285百万円となりました。

当期純利益は、本社ビル建て替えによる移転費用の一部を特別損失として計上しましたが、昨年に比べ投資有価証券評価損が大きく減少したことに加え、昨年は倉庫移転費用なども計上していたため、前年比で特別損失が減少し、前年同期比356百万円減少の1,845百万円となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、60,898百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、44,789百万円となりました。これは現金及び預金が15,057百万円と500百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、16,108百万円となりました。これは投資その他の資産のその他の増加2,296百万円、建物及び構築物の減少494百万円、投資有価証券の減少392百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し、20,302百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,722百万円減少し、18,396百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少2,166百万円と未払法人税等の増加479百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,905百万円となりました。

純資産合計は、40,595百万円となりました。株主資本合計は41,259百万円、評価・換算差額等合計は、951百万円、少数株主持分は287百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8%増の66.2%となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額2,252百万円や法人税等の支払額1,019百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,074百万円、減価償却費1,238百万円などの計上により、1,383百万円の収入超過（前連結会計年度は2,171百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や百貨店等の売場資産の取得などにより、1,054百万円の支出超過（前連結会計年度は、1,530百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、962百万円の支出超過（前連結会計年度は、591百万円の支出超過）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円（3.4%）減少し、14,783百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、510百万円であり、これは主に百貨店等の売場投資によるものであります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	全社管理業務・ 販売業務	販売設備 その他	1	282 (1)	69	353	262 [336]
東京支店 (東京都豊島区)	販売業務	販売設備	1,743	4,063 (2)	72	5,879	380 [580]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市天王寺区) 他 支店	全社管理業務・ 販売業務	コンピューター端末 機その他	1,525	4年	78	180
		OA機器等	92	5年	51	76

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサントアパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	生産設備	136	89 (60)	0	225	280 [99]

(注) 1 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しています。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
デサント アパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	生産業務	縫製マシン 等	131	4年	39	105

(注) 提出会社からの転貸契約によるものであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北京迪桑特有限公司	(中華人民共和 国北京市)	生産業務	生産設備		(0)	70	70	147

(注) 連結会社以外から土地及び建物の一部について賃借しています。(年間賃借料7百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社 (大阪市天王寺区)	全社管理 業務・販売 業務	販売設備・そ の他	1,600		自己資金及び 借入金	平成22 年5月	平成24 年1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	76,924,176	76,924,176		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		76,924		3,846	24,194	961

(注)資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	17	115	69	1	3,404	3,639	
所有株式数 (単元)		14,672	690	32,432	9,338	1	19,344	76,477	447,176
所有株式数 の割合(%)		19.18	0.90	42.41	12.21	0.00	25.29	100.00	

(注)自己株式1,537,417株は、「個人その他」欄に1,537単元、「単元未満株式の状況」欄に417株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,829	3.68
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,728	3.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,110	2.74
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,823	2.37
石本 和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
東洋紡スペシャルティズトレー ディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,587	2.06
石本 恵一	大阪市阿倍野区	1,529	1.99
財団法人石本記念デサントスポ ーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3 (株)デサント内	1,522	1.98
計		39,171	50.92

- (注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 2 財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式1,537千株(2.00%)があります。
- 4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーとフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから連名にて平成21年4月30日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、スイート 2100、イースト・プロワード・ブル ヴァール500	3,412	4.44
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	4,304	5.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,537,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,940,000	74,940	
単元未満株式	普通株式 447,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式417株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区 堂ヶ芝1丁目11番3号	1,537,000		1,537,000	2.00
計		1,537,000		1,537,000	2.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,859	3,062,032
当期間における取得自己株式	1,177	677,346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	750	314,190		
保有自己株式数	1,537,417		1,538,594	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当7円の配当とさせていただきます予定です。

また、次期につきましても、現在のところ、1株当たり普通配当7円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	527	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	850	727	678	677	553
最低(円)	366	484	429	246	356

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	459	456	469	500	493	553
最低(円)	389	433	446	445	452	475

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中西悦朗	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成19年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	26
専務取締役	セールス部門管 掌 東京オフィス長	澤井正弘	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成10年1月 平成10年6月  平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月  平成20年4月 平成20年6月  平成21年4月  平成22年4月	当社入社 当社マンシングウェア営業本部長 当社取締役マンシングウェア営業 本部長  当社取締役ゴルフ営業本部長 当社取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長 当社常務取締役第2事業部長・ 東京オフィス長 当社常務取締役第2部門長・ 東京オフィス長 当社専務取締役第2部門長・ 東京オフィス長・ 営業推進室担当 当社専務取締役第2部門長・ 東京オフィス長・ 営業推進室担当・直営店統括部担 当 当社専務取締役セールス部門管掌 ・東京オフィス長(現任)	(注)2	28
常務取締役	マーケティング 部門管掌	星田 勲	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社第1事業部長 当社取締役第1事業部長 当社常務取締役第1事業部長 当社常務取締役第1部門長 当社常務取締役マーケティング部 門管掌(現任)	(注)2	15
取締役	マーケティング 部門長	田中嘉一	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 平成18年4月  平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員第1事業部デサント マーケティング部長 当社執行役員第1事業部長代行 当社取締役第1事業部長代行 当社取締役第1部門第1事業部長 当社取締役マーケティング部門長 (現任)	(注)2	7
取締役	セールス部門長	三井 久	昭和29年10月12日生	昭和52年4月 平成18年4月  平成20年4月  平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員第1事業部ルコック スポーツ営業部長 当社執行役員第1部門第2事業部 長・ルコックマーケティング部長 当社取締役第1部門第2事業部長 当社取締役セールス部門長(現 任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	スタッフ部門長	石本 雅 敏	昭和37年3月30日生	昭和59年4月 ㈱電通入社 平成4年7月 Eli Lilly and Company入社 平成8年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員新規事業室長 平成20年4月 当社執行役員コーポレート企画室長 平成20年6月 当社取締役スタッフ部門担当 平成22年4月 当社取締役スタッフ部門長(現任)	(注)2	366
取締役	マーケティング部門 海外事業部長	羽 田 仁	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社第2事業部海外販売部長 平成18年4月 (出向)上海迪桑特商業有限公司 董事長 平成19年4月 当社執行役員 (出向)上海迪桑特商業有限公司 董事長・ 香港迪桑特貿易有限公司董事長・ 上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司董事長 平成22年4月 当社執行役員マーケティング部門 海外事業部長・上海迪桑特商業有 限公司董事長・香港迪桑特貿易有 限公司董事長 平成22年6月 当社取締役マーケティング部門海 外事業部長・上海迪桑特商業有 限公司董事長・香港迪桑特貿易有 限公司董事長(現任)	(注)2	4
取締役		諸 藤 雅 浩	昭和35年12月10日生	昭和58年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年4月 同社ブランドマーケティング第二 部長 平成22年4月 同社ブランドマーケティング第一 部門長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		石 本 和 之	昭和28年10月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年10月 当社社長室経営企画チーム長 平成11年4月 当社カジュアルスポーツ営業本部 S P部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,757
監査役		八 杉 昌 利	昭和18年3月1日生	昭和36年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 大阪国税局調査第二部長 平成13年8月 税理士登録 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		檜 垣 誠 次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 弁護士登録、鎌倉利行法律事務所 入所 昭和61年4月 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						2,211

- (注) 1 監査役 八杉昌利、檜垣誠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 石本和之の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八杉昌利、檜垣誠次の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」 - スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します - と定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサント倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### 「デサント倫理綱領」

##### 〔1〕より良い商品作りとサービスの提供

デサントは、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

##### 〔2〕社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

##### 〔3〕公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

##### 〔4〕企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

##### 〔5〕民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

##### 〔6〕環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

##### 〔7〕働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルールの遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

##### 〔8〕社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

##### 〔9〕役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

「取締役会」は、取締役8名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催し、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。

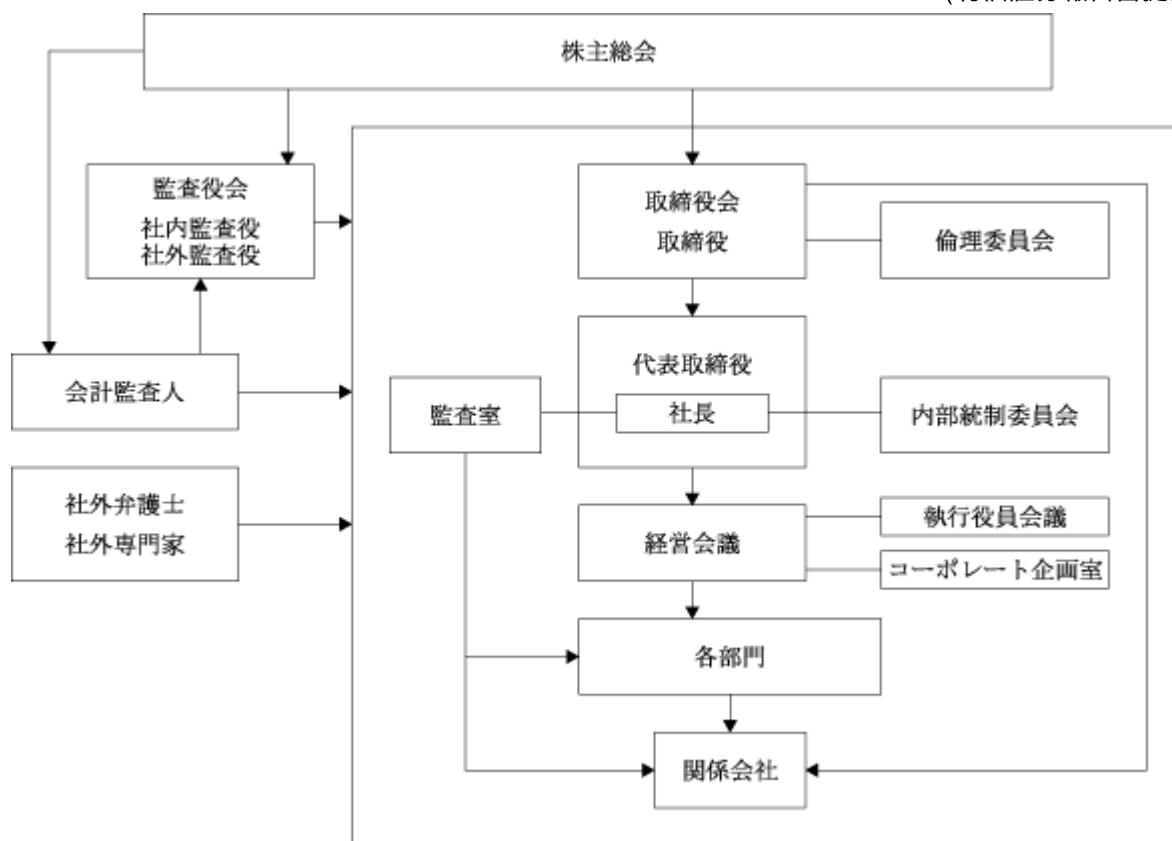
なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

「経営会議」は、代表取締役と部門長を中心に月2回開催し、各部門の業務の執行状況について報告を受け、検討するとともに、経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行っております。

「執行役員会議」は、代表取締役や業務執行取締役の執行機能の補佐強化を行うため、定期及び必要に応じて随時に開催し、経営体制の強化と経営効率の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、経営の透明性・公平性を確保するため、専門的知識を有する社外監査役を過半数の2名選任して、上記執行機関による体制を監督しております。

(有価証券報告書提出日現在)





## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動のとれる組織体制として、部門制を採用しております。日常の業務執行に関しましては、「職務権限規程」に基づき、部門長に広い権限を与えておりますが、「経営会議」「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ部門担当役員が主管する「倫理委員会」を設置し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ部門が各部門の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、弁護士等専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実を目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

社長直属の監査室(3名)につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制をしております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「内部情報管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(スタッフ部門担当役員)が発生事実や決定事項・決算情報の情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、社外監査役2名を含む監査役3名による「監査役会」を設置しております。社外監査役の2名は税理士と弁護士の資格を有し、それぞれ財務及び会計の専門的な知識と弁護士としての豊富な知識や経験を持って職務を適切に遂行しております。

「監査役会」は「監査室」に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど堅密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との状況

当社は社外監査役を2名選任し、社外チェックという観点から、専門的な知識を有する社外監査役による監査を実施し、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えており、透明性・公平性を確保しております。当社と、当社の社外監査役 八杉昌利、檜垣誠次とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## (2) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178		7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		1
社外役員	8	8		2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は役位別の基本報酬と全社業績及び個人業績を反映させた業績評価報酬から構成され、社外監査役を含めた評価委員会において審議決定されます。なお、取締役の報酬の総枠は第49回定時株主総会で承認された300百万円以内としております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	29
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	2,180

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	653,000	356	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	317	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	304	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡績(株)	2,014,000	300	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	298	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	179,559	98	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	92	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	480,554	75	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	75,397	75	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	71	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員、業務執行社員 新井 一 雄 (あずさ監査法人)  
指定社員、業務執行社員 井家上 慎 一 (あずさ監査法人)  
指定社員、業務執行社員 山口 義 敬 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、または IT技能者であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	35	0
連結子会社				
計	36	0	35	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催しているセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,558	15,057
受取手形及び売掛金	16,422	16,494
商品及び製品	11,061	11,185
仕掛品	148	128
原材料及び貯蔵品	374	393
繰延税金資産	719	895
その他	706	659
貸倒引当金	59	27
流動資産合計	44,931	44,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100	2,605
土地	5,288	5,276
その他（純額）	897	1,058
有形固定資産合計	9,287 <sup>1</sup>	8,940 <sup>1</sup>
無形固定資産		
その他	905	791
無形固定資産合計	905	791
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,056	2 2,663
長期貸付金	35	-
差入保証金	1,351	-
繰延税金資産	230	305
その他	2 1,356	2 3,652
貸倒引当金	230	245
投資その他の資産合計	5,800	6,376
固定資産合計	15,992	16,108
資産合計	60,924	60,898

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 15,065	12,899
短期借入金	570	200
未払金	2,517	2,513
未払法人税等	501	981
賞与引当金	747	770
返品調整引当金	446	451
その他	270	580
流動負債合計	20,119	18,396
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	1,180	-
退職給付引当金	548	730
役員退職慰労引当金	3	4
その他	160	1,170
固定負債合計	1,893	1,905
<b>負債合計</b>	<b>22,013</b>	<b>20,302</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	11,532	12,872
自己株式	641	644
株主資本合計	39,921	41,259
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	325	154
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	992	789
評価・換算差額等合計	1,319	951
少数株主持分	308	287
<b>純資産合計</b>	<b>38,911</b>	<b>40,595</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,924</b>	<b>60,898</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,049	76,019
売上原価	1 42,049	1 41,245
売上総利益	34,999	34,773
返品調整引当金繰入額	-	4
返品調整引当金戻入額	84	-
差引売上総利益	35,084	34,769
販売費及び一般管理費	2 30,814	2 31,680
営業利益	4,270	3,089
営業外収益		
受取利息	110	72
受取配当金	46	35
受取家賃	48	48
為替差益	-	45
持分法による投資利益	81	41
その他	77	104
営業外収益合計	363	347
営業外費用		
支払利息	16	10
投資事業組合損失	37	55
固定資産除却損	30	68
ゴルフ会員権評価損	21	-
その他	18	16
営業外費用合計	124	151
経常利益	4,510	3,285
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 53
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	84	53
特別損失		
投資有価証券評価損	596	21
関係会社整理損	4 46	-
倉庫移転費用	5 573	-
本社移転費用	-	6 224
その他	-	17
特別損失合計	1,216	264
税金等調整前当期純利益	3,378	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,454
法人税等調整額	49	226
法人税等合計	1,142	1,227
少数株主利益	33	0
当期純利益	2,202	1,845

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,846	3,846
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,184	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,184	25,184
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,869	11,532
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	2,202	1,845
持分法の適用範囲の変動	-	21
当期変動額合計	1,674	1,339
当期末残高	11,532	12,872
<b>自己株式</b>		
前期末残高	622	641
当期変動額		
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	19	2
当期末残高	641	644
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,277	39,921
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	2,202	1,845
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	-	21
当期変動額合計	1,654	1,337
当期末残高	39,921	41,259



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	288	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	170
当期変動額合計	37	170
当期末残高	325	154
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	0	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	567	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560	203
当期変動額合計	1,560	203
当期末残高	992	789
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	279	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	368
当期変動額合計	1,598	368
当期末残高	1,319	951
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	441	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	21
当期変動額合計	132	21
当期末残高	308	287
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,998	38,911
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	2,202	1,845
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731	346
当期変動額合計	76	1,684
当期末残高	38,911	40,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,378	3,074
減価償却費	975	1,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	23
返品調整引当金の増減額（ は減少）	84	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	182
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	458	1
投資有価証券評価損益（ は益）	596	21
受取利息及び受取配当金	156	72
支払利息	16	10
売上債権の増減額（ は増加）	171	12
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,448	6
仕入債務の増減額（ は減少）	539	2,252
その他	303	30
小計	3,429	2,262
利息及び配当金の受取額	156	72
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	79
利息の支払額	16	10
法人税等の支払額	1,398	1,019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,171</b>	<b>1,383</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	467	184
定期預金の預入による支出	257	1,301
有形固定資産の取得による支出	1,146	510
無形固定資産の取得による支出	540	115
投資有価証券の取得による支出	898	15
子会社株式の取得による支出	-	9
子会社出資金の取得による支出	156	-
投資有価証券の償還による収入	506	500
その他	495	211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,530</b>	<b>1,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	370
配当金の支払額	527	527
少数株主への配当金の支払額	5	-
自己株式の取得による支出	20	3
その他	7	61
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591</b>	<b>962</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	954	517
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	15,300
現金及び現金同等物の期末残高	15,300	14,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 韓国デサント(株) 上海迪桑特貿易有限公司 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司 ベンゼネラル(株)</p>	<p>すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 デサント코리아(株) 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 ベンゼネラル(株)</p> <p>上海迪桑特貿易有限公司は、上海迪桑特商業有限公司と合併し、存続会社が上海迪桑特商業有限公司となりましたので、上海迪桑特貿易有限公司は、連結の範囲から除外しております。また、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は、清算手続きが終了しましたので、連結の範囲から除外しております。なお、デサント코리아(株)は、韓国デサント(株)が社名変更したものであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社2社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司 石の癒(株)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>ルルレモンジャパン(株)は、会社を解散したことにより、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>石の癒(株)は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC. (決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、韓国デサント(株)、上海迪桑特貿易有限公司、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC. (決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による原価法によっております。         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>    デリバティブ取引         時価法によっております。</p> <p>    たな卸資産         主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更)         当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。         これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     主として定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。     なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     其他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>    デリバティブ取引         同左</p> <p>    たな卸資産         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分85百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は37百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が少額なものは、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,543百万円、147百万円、340百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期貸付金」の金額は79百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「差入保証金」の金額は1,001百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期預り保証金」の金額は896百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、17百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は58百万円であります。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額は6,419百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は6,974百万円であります。												
2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産 - その他)</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	68百万円	出資金		(投資その他の資産 - その他)	223百万円	2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産 - その他)</td> <td>212百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産 - その他)	212百万円
投資有価証券	68百万円														
出資金															
(投資その他の資産 - その他)	223百万円														
投資有価証券	7百万円														
出資金															
(投資その他の資産 - その他)	212百万円														
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	6百万円	支払手形及び買掛金	6百万円										
投資有価証券	6百万円														
支払手形及び買掛金	6百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
1	売上原価の中には製品商品評価損112百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。																																
2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,454百万円	荷造運搬費	3,485百万円	支払手数料	4,892百万円	給料手当及び賞与	8,114百万円	賞与引当金繰入額	664百万円	退職給付費用	471百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,356百万円	荷造運搬費	3,387百万円	支払手数料	5,881百万円	給料手当及び賞与	8,256百万円	賞与引当金繰入額	685百万円	退職給付費用	629百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円
広告宣伝費	5,454百万円																																		
荷造運搬費	3,485百万円																																		
支払手数料	4,892百万円																																		
給料手当及び賞与	8,114百万円																																		
賞与引当金繰入額	664百万円																																		
退職給付費用	471百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																		
貸倒引当金繰入額	6百万円																																		
広告宣伝費	5,356百万円																																		
荷造運搬費	3,387百万円																																		
支払手数料	5,881百万円																																		
給料手当及び賞与	8,256百万円																																		
賞与引当金繰入額	685百万円																																		
退職給付費用	629百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																		
貸倒引当金繰入額	26百万円																																		
3	固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。	3	固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。																																
4	上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司の清算に係るものであります。																																		
5	物流拠点の統廃合による移転費用であります。																																		
		6	本社ビル建て替えを当連結会計年度に決定したことに伴い、本社ビルにかかわる有形固定資産の除却予定時点における未償却残高見込額を損失として計上したものであります。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924			76,924
自己株式				
普通株式	1,496	38	3	1,531

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924			76,924
自己株式				
普通株式	1,531	6	0	1,537

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 15,558百万円		現金及び預金勘定 15,057百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 257百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 274百万円
	現金及び現金同等物 15,300百万円		現金及び現金同等物 14,783百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	504	378	126	有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	416	364	51
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
80百万円				36百万円			
1年超				1年超			
45百万円				15百万円			
合計				合計			
126百万円				51百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
107百万円				75百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
107百万円				75百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
転貸による未経過リース料期末残高相当額				転貸による未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
5百万円				5百万円			
合計				合計			
11百万円				5百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債 権の期末残高等に占める割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と 同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース 料期末残高相当額」に含まれております。							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1.ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・事業所におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円
1年内	1百万円										
1年超	0百万円										
合計	1百万円										
1年内	0百万円										
合計	0百万円										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行より調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,057	15,057	
(2) 受取手形及び売掛金	16,494	16,494	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,237	2,237	
資産計	33,790	33,790	
(1) 支払手形及び買掛金	12,899	12,899	
(2) 短期借入金	200	200	
負債計	13,099	13,099	
デリバティブ取引( )	18	18	

( )デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,057			
受取手形及び売掛金	16,494			
投資有価証券				
債券		5		101
合計	31,489	5		101

(注)4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	176	269	92
債券			
その他			
小計	176	269	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,964	1,690	274
債券	601	596	5
その他			
小計	2,566	2,286	279
合計	2,743	2,556	186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損596百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
その他	411
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	68

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	987	690	296
債券			
その他			
小計	987	690	296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,145	1,442	296
債券	104	106	1
その他			
小計	1,250	1,548	298
合計	2,237	2,239	1

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計算額 425百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、先物為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引は、外貨建ての売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権、債務、成約高及び成約見込額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

外貨建債権、債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、この取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理について「社内管理規程」に従い、各社（当社は経理・管理室）で行っております。また「社内管理規程」においては、取引権限の限度及び取引限度額(成約高に対する割合)等が明示されております。さらに経理担当取締役は、定期的に取締役会にてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	258		282	24
	買建 米ドル	104		109	5
	ユーロ	20		19	0
	日本円	12		11	0
	合計				20

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	363		7	7
	米ドル	2		0	0
	合計	366		7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		146		4
	韓国ウォン		142		9
為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
	米ドル		90		2
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		166		(注)2
	韓国ウォン		141		(注)2
	合計				

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	6,918百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,257百万円
差引額	1,339百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

3.0%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が464百万円、繰越不足金が875百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	6,997百万円
ロ 年金資産	4,750百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,246百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,778百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	79百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	547百万円
ト 前払年金費用	0百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	548百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	325百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	104百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	477百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	6,012百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,669百万円
差引額	2,657百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

3.3 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が434百万円、繰越不足金が2,223百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	6,905百万円
ロ 年金資産	5,306百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,599百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	929百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	60百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	730百万円
ト 退職給付引当金	730百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	376百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	92百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	641百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	83百万円	貸倒引当金	63百万円
賞与引当金	303百万円	賞与引当金	312百万円
退職給付引当金	218百万円	退職給付引当金	286百万円
有価証券評価差額	131百万円	有価証券評価差額	65百万円
その他	635百万円	その他	832百万円
繰延税金資産小計	1,372百万円	繰延税金資産小計	1,560百万円
評価性引当額	422百万円	評価性引当額	359百万円
繰延税金資産合計	950百万円	繰延税金資産合計	1,200百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
交際費等一時差異でない項目	0.76%	交際費等一時差異でない項目	0.86%
評価性引当額等	4.68%	評価性引当額等	0.06%
住民税均等割等	1.30%	住民税均等割等	1.45%
海外連結子会社の税率差異	4.20%	海外連結子会社の税率差異	1.21%
その他	0.01%	その他	1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,299	12,577	1,172	77,049		77,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,116	16		3,133	(3,133)	
計	66,415	12,594	1,172	80,182	(3,133)	77,049
営業費用	62,942	11,727	1,291	75,961	(3,182)	72,779
営業利益又は営業損失( )	3,473	866	119	4,221	49	4,270
資産	57,424	6,731	993	65,149	(4,224)	60,924

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北米：米国、カナダ

2 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益、資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,640	15,508	871	76,019		76,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,906	28	12	2,947	(2,947)	
計	62,546	15,536	884	78,967	(2,947)	76,019
営業費用	60,327	14,499	1,071	75,898	(2,967)	72,930
営業利益又は営業損失( )	2,219	1,037	187	3,069	19	3,089
資産	56,424	7,775	957	65,157	(4,259)	60,898

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北米：米国、カナダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,957	1,197	1,382	17,538
連結売上高(百万円)				77,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	1.6	1.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、香港、中国等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：ロシア、スペイン、スイス等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,221	899	1,091	19,212
連結売上高(百万円)				76,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	1.4	25.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：韓国、中国、香港等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：スペイン、スイス、ロシア等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、デサントアパレル(株)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接20.0	商品の仕入	仕入高	9,685	支払手形及び買掛金	4,092

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	4,082	支払手形及び買掛金	1,082

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	8,729	支払手形及び買掛金	3,624

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び 主材料の仕入	仕入高	3,543	支払手形 及び買掛金	1,000

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。  
3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	512円 2銭	1株当たり純資産額	534円68銭
1株当たり当期純利益金額	29円20銭	1株当たり当期純利益金額	24円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,911	40,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	308	287
(うち少数株主持分)	(308)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,602	40,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,392	75,386

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,202	1,845
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,202	1,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,409	75,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570	200	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	24	81		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	187		平成27年12月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	1,180	896	0.1	
合計	1,850	1,365		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。  
3 その他の有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。  
4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	81	74	28	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	15,262	21,676	18,923	20,158
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額( )(百万円)	164	1,963	668	607
四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (百万円)	178	1,225	477	322
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 ( )(円)	2.37	16.25	6.33	4.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,125	12,266
受取手形	1,133	898
売掛金	3 13,318	3 13,785
リース投資資産	8	11
商品及び製品	8,671	8,256
未収入金	151	-
繰延税金資産	302	426
その他	378	547
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	36,083	36,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,033	2,548
構築物（純額）	26	22
機械及び装置（純額）	5	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	471	365
土地	5,302	5,289
リース資産（純額）	52	208
建設仮勘定	-	43
有形固定資産合計	1 8,892	1 8,482
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	204	698
施設利用権	40	40
ソフトウェア仮勘定	608	2
無形固定資産合計	854	741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864	2,533
関係会社株式	1,663	1,607
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	17	19
関係会社長期貸付金	273	321
破産更生債権等	15	96
長期前払費用	122	125
差入保証金	776	747
長期預金	-	1,200
繰延税金資産	167	254
その他	815	603
貸倒引当金	123	116
投資その他の資産合計	7,883	8,684
固定資産合計	17,629	17,908
資産合計	53,713	54,095

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 12,072	3 11,150
リース債務	23	78
未払金	2,097	1,814
未払法人税等	281	833
預り金	50	54
賞与引当金	664	684
返品調整引当金	439	444
その他	71	193
流動負債合計	15,698	15,254
固定負債		
リース債務	69	180
長期預り保証金	794	-
退職給付引当金	402	595
その他	85	564
固定負債合計	1,353	1,340
負債合計	17,052	16,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,622	9,302
利益剰余金合計	8,622	9,302
自己株式	641	644
株主資本合計	36,986	37,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	156
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	325	163
純資産合計	36,661	37,500
負債純資産合計	53,713	54,095

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	59,992	57,167
売上原価		
商品期首たな卸高	7,577	8,671
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 34,986	<sup>2</sup> 32,527
商品期末たな卸高	8,671	8,256
売上原価合計	<sup>1</sup> 33,892	<sup>1</sup> 32,941
売上総利益	26,099	24,225
返品調整引当金繰入額	-	5
返品調整引当金戻入額	82	-
差引売上総利益	26,181	24,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,576	4,231
荷造運搬費	3,209	3,132
給料手当及び賞与	6,783	6,768
賞与引当金繰入額	664	684
退職給付費用	413	529
福利厚生費	-	1,120
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
減価償却費	725	729
旅費及び交通費	828	747
地代家賃	916	869
その他	4,668	3,264
販売費及び一般管理費合計	22,798	22,077
営業利益	3,382	2,143
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 56	<sup>2</sup> 41
受取配当金	<sup>2</sup> 82	<sup>2</sup> 113
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 87	<sup>2</sup> 88
為替差益	-	42
その他	20	36
営業外収益合計	247	323
営業外費用		
支払利息	3	1
貸与資産減価償却費	-	17
固定資産除却損	-	40
投資事業組合損失	37	55
為替差損	227	-
その他	38	11
営業外費用合計	306	126
経常利益	3,323	2,340



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 46	3 53
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	73	53
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	594	21
関係会社整理損	4 101	-
倉庫移転費用	5 573	-
本社移転費用	-	6 224
特別損失合計	1,270	246
税引前当期純利益	2,127	2,147
法人税、住民税及び事業税	695	1,145
法人税等調整額	51	205
法人税等合計	747	939
当期純利益	1,380	1,207

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,846	3,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961	961
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	24,197	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,197	24,197
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	25,159	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,159	25,159
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,770	8,622
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	1,380	1,207
当期変動額合計	852	679
当期末残高	8,622	9,302
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,770	8,622
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	1,380	1,207
当期変動額合計	852	679
当期末残高	8,622	9,302

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	622	641
当期変動額		
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	19	2
当期末残高	641	644
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,154	36,986
当期変動額		
剰余金の配当	527	527
当期純利益	1,380	1,207
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	832	676
当期末残高	36,986	37,663
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	289	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	168
当期変動額合計	35	168
当期末残高	324	156
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	0	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	289	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	162
当期変動額合計	36	162
当期末残高	325	163

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,864	36,661
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	527	527
<b>当期純利益</b>	<b>1,380</b>	<b>1,207</b>
自己株式の取得	20	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	162
<b>当期変動額合計</b>	<b>796</b>	<b>839</b>
当期末残高	36,661	37,500

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成20年 6月に開催されました定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分85百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は38百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「ソフトウェア仮勘定」は前事業年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記していません。 なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は229百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「固定資産除却損」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 「長期預金」は前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記していません。 なお、前事業年度における「長期預金」の金額は200百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「長期預り保証金」の金額は478百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「貸与資産減価償却費」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。 なお、前事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 「固定資産除却損」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は9百万円であります。</p> <p>3 「福利厚生費」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記していません。 なお、前事業年度における「福利厚生費」の金額は1,114百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額は5,638百万円です。			1	有形固定資産の減価償却累計額は6,071百万円です。		
2	偶発債務 保証債務			2	偶発債務 保証債務		
	種別	保証先	金額		種別	保証先	金額
	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	736百万円		ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	534百万円
3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金		2,394百万円		売掛金		2,231百万円
	買掛金		5,840百万円		買掛金		5,489百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	売上原価の中には製品商品評価損31百万円が含まれております。	1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。
2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 19,218百万円 受取利息 25百万円 受取配当金 36百万円 不動産賃貸料 41百万円	2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 17,461百万円 受取利息 23百万円 受取配当金 79百万円 不動産賃貸料 40百万円
3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。
4	上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司の清算に係るものであります。		
5	物流拠点の統廃合による移転費用であります。		
		6	本社ビル建て替えを当事業年度に決定したことに伴い、本社ビルにかかる有形固定資産の除却予定時点における未償却残高見込額を損失として計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,496	38	3	1,531

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,531	6	0	1,537

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始日の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始日の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	480	357	122	車両 運搬具	17	15	1	合計	497	373	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	378	341	36	車両 運搬具	8	8		合計	386	349	36
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具 及び備品	480	357	122																														
車両 運搬具	17	15	1																														
合計	497	373	123																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具 及び備品	378	341	36																														
車両 運搬具	8	8																															
合計	386	349	36																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	79百万円	1年超	44百万円	合計	123百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	31百万円	1年超	5百万円	合計	36百万円	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69百万円												
1年内	79百万円																																
1年超	44百万円																																
合計	123百万円																																
支払リース料	106百万円																																
減価償却費相当額	106百万円																																
1年内	31百万円																																
1年超	5百万円																																
合計	36百万円																																
支払リース料	69百万円																																
減価償却費相当額	69百万円																																
2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額	2 貸手側 転貸による未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。</p> <p>なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額 と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース 料期末残高相当額」に含まれております。</p>	1年内	13百万円	1年超	13百万円	合計	26百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	16百万円	1年超	2百万円	合計	18百万円																				
1年内	13百万円																																
1年超	13百万円																																
合計	26百万円																																
1年内	16百万円																																
1年超	2百万円																																
合計	18百万円																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・事業所におけるサーバー（工 具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円
1年内	1百万円										
1年超	0百万円										
合計	1百万円										
1年内	0百万円										
合計	0百万円										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式 1,600百万円 関連会社株式 7百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	47百万円	賞与引当金	269百万円	退職給付引当金	163百万円	有価証券評価差額	129百万円	その他	271百万円	繰延税金資産小計	882百万円	評価性引当額	412百万円	繰延税金資産合計	470百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">680百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	44百万円	賞与引当金	277百万円	退職給付引当金	241百万円	有価証券評価差額	63百万円	その他	384百万円	繰延税金資産小計	1,011百万円	評価性引当額	331百万円	繰延税金資産合計	680百万円
貸倒引当金	47百万円																																
賞与引当金	269百万円																																
退職給付引当金	163百万円																																
有価証券評価差額	129百万円																																
その他	271百万円																																
繰延税金資産小計	882百万円																																
評価性引当額	412百万円																																
繰延税金資産合計	470百万円																																
貸倒引当金	44百万円																																
賞与引当金	277百万円																																
退職給付引当金	241百万円																																
有価証券評価差額	63百万円																																
その他	384百万円																																
繰延税金資産小計	1,011百万円																																
評価性引当額	331百万円																																
繰延税金資産合計	680百万円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.18%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">6.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.12%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	1.18%	評価性引当額等	6.55%	住民税均等割等	1.84%	その他	1.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.10%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">0.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.78%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	1.10%	評価性引当額等	0.68%	住民税均等割等	1.84%	その他	0.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%								
法定実効税率	40.64%																																
交際費等一時差異でない項目	1.18%																																
評価性引当額等	6.55%																																
住民税均等割等	1.84%																																
その他	1.98%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%																																
法定実効税率	40.64%																																
交際費等一時差異でない項目	1.10%																																
評価性引当額等	0.68%																																
住民税均等割等	1.84%																																
その他	0.88%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	486円27銭	1株当たり純資産額	497円44銭
1株当たり当期純利益金額	18円30銭	1株当たり当期純利益金額	16円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,661	37,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,661	37,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,392	75,386

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,380	1,207
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,409	75,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	653,000	356
日清紡ホールディングス(株)	328,000	317
(株)千趣会	605,000	304
東洋紡績(株)	2,014,000	300
久光製薬(株)	86,000	298
J.フロント リテイリング(株)	179,559	98
(株)高島屋	120,000	92
ゼット(株)	480,554	75
(株)三越伊勢丹ホールディングス	75,397	75
(株)アルペン	48,000	71
その他19銘柄	493,375	188
計	5,082,885	2,180

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NIFSMBC-V2006S1 投資事業有限責任組合	5口	352
計	5口	352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,405	38	148	7,295	4,746	490	2,548
構築物	152		6	146	124	3	22
機械及び装置	35			35	30	1	4
車両運搬具	1	0		2	1	0	0
工具、器具及び備品	1,575	79	175	1,479	1,113	172	365
土地	5,302		12	5,289			5,289
リース資産	58	204		262	54	48	208
建設仮勘定		43		43			43
有形固定資産計	14,530	365	342	14,554	6,071	716	8,482
無形固定資産							
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	436	697	96	1,036	337	203	698
施設利用権	44			44	3	0	40
ソフトウェア 仮勘定	608	2	608	2			2
無形固定資産計	1,089	699	705	1,083	341	203	741
長期前払費用	257	78	131	205	79	51	125

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
ソフトウェア 基幹システムオープン化 603百万円

2 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。  
販売費及び一般管理費 729百万円  
営業外費用 17百万円  
特別損失 224百万円  
計 971百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	5	1	11	121
賞与引当金	664	684	664		684
返品調整引当金	439	444	439		444

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として期首残高の洗替えによる6百万円と回収による戻入5百万円  
であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,976
普通預金	393
通知預金	9,875
その他	4
小計	12,250
合計	12,266

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加茂商事(株)	144
(株)ザナックス	104
(株)スポーツ寿苑	89
(株)ヒカリスポーツ	88
(株)シラトリ	69
その他	402
合計	898

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	364
"  5月	258
"  6月	247
"  7月	28
合計	898

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,001
ゼビオ(株)	1,616
ベンゼネラル(株)	1,243
(株)ヒマラヤ	812
(株)メガスポーツ	666
その他	7,445
合計	13,785

(ロ)売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)
13,318	59,730	59,263	13,785

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 滞留期間 =  $\frac{(A + D) \times 1/2}{B / 365} = 82.8$ 日

3 回収率 =  $\frac{C}{A + B} \times 100 = 81.1\%$

商品及び製品

区分	金額(百万円)				合計
	スキーウェア	アスレチック ウェア	ゴルフウェア	スポーツ カジュアルウェア	
商品及び製品	144	3,554	3,400	1,156	8,256
合計	144	3,554	3,400	1,156	8,256

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,624
NI 帝人商事(株)	2,054
デサントアパレル(株)	1,852
(株)アタゴ	867
蝶理(株)	406
その他	2,345
合計	11,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第52期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成21年6月24日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第53期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第53期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第53期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デサントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デサントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社デサント  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井家上 慎 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 義 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。